

パーセプションギャップと 米中関係

赵通

2023年2月



著者について

Tong Zhao (赵通)

プリンストン大学グローバル・サイエンス・アンド・セキュリティ・プログラム客員研究員、カーネギー国際平和財団の核政策プログラムで上級研究員。通常は北京を拠点に、核兵器政策、抑止、軍備管理、核不拡散、ミサイル防衛、極超音速兵器、中国の安全保障と外交政策など戦略的安全保障について研究を行う。

ハーバード大学ベルファー科学国際問題研究所スタントン核安全保障研究員、パシフィック・フォーラムにてノンレジデントWSD半田フェロー、北京市人民政府外事弁公室に勤務していた。

ジョージア工科大学にて、科学、技術と国際問題に関する博士号を取得。清華大学にて、物理学士号、国際関係修士号を取得。



@APLNofficial



apl.n.network



@APLNofficial



@APLNofficial

核軍縮・不拡散アジア太平洋リーダーシップ・ネットワーク (APLN: Asia-Pacific Leadership Network for Nuclear Non-Proliferation and Disarmament) は、アジア太平洋諸国の政治、軍事、外交指導者が中心となり、特に核兵器のリスクへの対処・排除に焦点を当て、安全保障と防衛上の課題に取り組むネットワークです。

© 2023 Tong Zhao

本レポートは、4.0 International Creative Commons Licenseのもとで公開されています。

本出版物は、ニューヨーク・カーネギー財団の助成により実現しました。

本出版物に記載されている見解は著者自身の見解であり、必ずしも提携機関やAPLN、そのスタッフ、理事会、資金提供者の見解を反映したものではありません。

お問い合わせ先：

核軍縮・不拡散アジア太平洋リーダーシップ・ネットワーク（APLN）事務局
4th floor, 116, Pirundae-ro
Jongno-gu, Seoul, ROK,
03035 Tel. +82-2-2135-2170
FAX : +82-70-4015-0708
メールアドレス : apln@apln.network

本出版物は次のウェブサイトにて無料でダウンロードできます：

www.apln.network



表紙写真：iStock/da-kuk

パーセプションギャップと米中関係

赵通

今日の中米関係におけ根本的でありながら過小評価されがちな課題は、双方が深刻かつ拡大傾向にあるパーセプション・ギャップに直面していることです。両者は様々な基本的な事実上の問題に関して異なる理解を持っており、それが互いの政策目標や戦略的意図に関する見解の相違に繋がっています。このようなパーセプション・ギャップは、もはや真にお互いを理解することはできないと思われるほど深刻です。両者は話し合うのではなく、かみ合わない話をするばかりで、対話の価値をますます見出せなくなっています。

このパーセプション・ギャップは、ほとんどの国際的なアナリストがよく口にする偽情報やプロパガンダよりもはるかに深い問題です。偽情報やプロパガンダとは、真実でない而知りながら意図的に虚偽の情報を流すことを示します。一方、パーセプション・ギャップとは、双方が自らの言説の真実性を心から信じているが、相手は故意に虚偽を流していると考えられる状況を指します。

このパーセプション・ギャップの最近の例としては、ウクライナやその他の国々にある米国出資のバイオ研究所をめぐる問題が挙げられます。中国の専門家による公的に入手可能な調査と著者の彼らとの私的な会話によると¹、中国の政策エリートを含む大多数の中国人は、米国がバイオ研究所で生物兵器関連の違法な研究を行っていると思心から信じているようであり、もしそれが事実であれば、生物兵器禁止条約（BWC）に違反する深刻な事態となります。同時に、大多数のアメリカ人は、このような疑惑はロシアが作り上げて中国が流した、意図的な偽情報であると心から信じています。米国の政策専門家の多くは、1975年のBWC発効以来、禁止されている生物兵器の研究を米国が行ってきたとは信じ難いと考えています。

これはほんの小さな例に過ぎません。中国と米国のパーセプション・ギャップは、二国間関係のほぼすべての側面でますます顕著になっています。誰が朝鮮戦争を始めたのかという問題から、最近の出来事と言えば、米国がウクライナ戦争を始めるためにロシアを意図的に刺激したかどうかという問題まで、中華人民共和国の建国以来、重要な事実関係をめぐり両者の意見は対立してきました。新疆ウイグル自治区の再教育収容所で起こったことのような中国の国内問題の性質から、米国が新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の発生源が米国の軍事研究所にあるという可能性を隠すために中国をスケープゴートとして利用したかどうかなどの世界的な国際問題まで、両者の意見は対立しています。²

1 例として参照：This is China, No. 143: The Suspicious American Biological Laboratory (《这就是中国》第143期：疑云重重的美国生物实验室)、2022年5月23日、<http://www.cifu.fudan.edu.cn/c8/48/c412a444488/page.htm>

このようなパーセプション・ギャップは、社会的なレベルにおいても一般大衆の間で存在します。両国の一般市民は、何十年にもわたり異なるニュースや情報を吸収してきたため、今日の世界がどのように見え、またどのようにして生まれたかについて非常に異なる見解が存在するパラレルワールドに生きているのです。このパーセプション・ギャップは、両国の政策専門家やエリートの間にも存在しています。彼らもまた、市民と同じ情報環境の中で育ち、その影響下で生活しているのです。上記の例では、著者の私的な会話から、大量破壊兵器政策に携わる者を含む中国の安全保障政策の専門家の大多数が、世界中の米国のバイオ研究所で行われていると考えられている米国の違法行為について、中国国民と同じ見解を持っているようであることが明らかになっています。中国の最高指導者でさえ、中国の主流となる見解の影響から逃れることはできません。彼らは極秘情報にアクセスすることができますが、上級政治指導者は常にアドバイザー、アナリストや専門家に囲まれており、その見解は多くの場合、国内における主流の言説に深く影響されます。上級指導者は、自分たちや先人たちが設計した国内の情報管理システムが、一般市民の考え方や意見を形成し、やがてはトップリーダーの認識や視点にも影響を与えるということを認識していないようです。

二国間関係への影響

このような体系的なパーセプション・ギャップが二国間関係に与える悪影響は、どれだけ誇張してもし過ぎることはありません。上記の例では、バイオ研究所における米国の不正を確信する中国は、米国がこのような非難を拒否するのは、国際社会で平然と行われた犯罪を隠蔽しようとして企んでいるからであると考えています。また、北京は、米国の国際的な調査の開始に対する反対を、国際ルールに対する米国の偽善と二重基準のさらなる証拠と見なしています。一方、ワシントンは、中国がこのような偽情報を拡散して国際調査を求めることを、ばかげており、深刻な悪意の表れだとしています。このような見解から、中国側は、米国が地政学的利益を追求する上で、法的または道徳的原則を尊重することは殆どないと結論付け、米国側は、中国の意図的な虚偽は関係改善への関心の欠如を示すものであり、北京政府の信頼できない性質を表しているとの不満を抱いています。言い換えれば、パーセプション・ギャップは、両国の行動パターン、内面的特徴、基本的な信頼性や誠実性について極めて否定的な解釈をもたらし、その結果、さらなる関与への関心を損なわせることにつながるのです。

米国と中国の戦略文化は根本的に異なるというのが、中国における主流な見方となっています。米国の戦略文化は本質的に覇権主義的であり、一方、中国の平和主義文化における非暴力的な性質は、中国が暴力や不正行為を行うことを不可能にしていると主張されています。たとえば、習近平氏は、中国文化に攻撃的な性質はないと繰り返し主張し、二国間関係の緊張を完全に米国の覇権主義のせいにしてしています。³米国の傲慢な文化と中国の調和のとれた文化を確信し、中国の指導者、専門家、一般市民は、米国と中国の制度は必然的に異なるものであり、それが緊張を生み出すことで和解を難しくしていると考えようになってきています。

2 例として参照：Jia, Pingfan (贾平凡). 「What Exactly Did the US Overseas Biolabs Do? (美国海外生物实验室到底干了什么?)」

People's Daily (Overseas Edition) (人民日报海外版), 2022年3月26日 http://news.china.com.cn/2022-03/26/content_78132074.htm

3 「Xi Jinping Holds Video Meeting with US President Joe Biden (习近平同美国总统拜登举行视频会晤)」 Xinhua News

Agency、2021年11月16日、http://www.news.cn/2021-11/16/c_1128068890.htm

例として、中国の主流な見方のひとつに、米国の覇権主義文化の影響下にある米国の軍産複合体は、軍国主義的な外交政策を推進する上で特に負の役割を担ってきたというものがあります。しかし同時に、中国の軍産複合体は純粋な善の力、平和の柱であり、米国のように国内の政策論争において自己利益を組み込み、その役割を形成するようなものではない、と中国人は考えています。中国の軍と防衛産業は米国の場合よりもはるかに透明性が低く、国内のチェック・アンド・バランス（抑制と均衡）を受けていないにもかかわらず、中国は、米国の軍産複合体が貪欲であるために戦争を引き起こすのに対し、中国の軍産複合体は自己犠牲的で平和愛好的であるために平和に貢献する、という強い信念を持っているのです。⁴

このような考え方は二国間関係に直接影響を与えるため、理解することが重要です。中国が両国間の緊張の高まりを相手国の文化や社会制度といった変えがたい内的要因のせいにする、と二国間紛争を対話と説得によって解決するという自信や希望を失うことに繋がります。むしろ、中国がワシントンさえも認め、尊重するほどの強大な力をつけることによって米国を打ち負かすことが唯一の道である、というのが中国で強まりつつある民意です。これらの見解は、中国の権力中心主義を助長し、中国の包括的な軍事的近代化を促してきました。米国の場合、中国の権威主義的な政治体制が外交・安全保障政策に与える影響に対する懸念から、ワシントンが対話による紛争解決の可能性に幻滅し、ハード・パワーの強化の必要性を確信するようになったというように、同様の効果を生んでいます。これが、両者の軍事的競争と対立を効果的に封じ込め、統御する上での大きな障壁となっているのです。

現在と歴史のつながり

確かに、中国のように厳重に管理された情報環境であっても、情報強者はいます。上記の米国のバイオ研究所に関する疑惑の例では、少数の中国の専門家、当局者、メディア関係者は、中国が米国のバイオ研究所に関する事実を「誇張」しているのではないかと考えているようです。とはいえ、ここ数十年、米国を中心とする西側諸国は偽情報を使って敵を弱体化させるという点で世界の真の支配者であり、中国はそのやり方を真似ているだけだと彼らは考えています。中国が狡猾な敵に対して情報操作のような「型破りな」な手段を用いることは正当化されると彼らは考えているため、こうした少数の政策エリートは、多数派の意見とは異なる事実の見解を持っているにもかかわらず、事実を明らかにし、一般市民の認識を覆そうと努力することはあまりありません。

4 例として参照：PLA - Peace Loving Army、2022年9月3日、https://m.thepaper.cn/newsDetail_forward_19749682; Jia, Pingfan (贾平凡)、「The Military-Industrial Complex: A “Monster” with a Penchant for “Cooking” War (军工复合体：一头嗜好“烹制”战争的“怪兽”)」 *People's Daily (Overseas Edition)* (人民日报海外版)、2022年4月16日、<http://military.people.com.cn/n1/2022/0416/c1011-32400752.html>

二国間の行動や意図に関する既存のパーセプション・ギャップは、互いの歴史の実績を巡る解釈の対立にも起因しています。米国が歴史的に国際的なルールや道徳的原則を尊重してきたかどうかに関する中国の理解は、中国が今日、米国をまともで合理的なパートナーと見なすかどうかを大きく左右します。残念ながら、1950年代初頭の朝鮮戦争から1999年のベオグラードの中国大使館爆破事件、2001年のEP-3事件から今日の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の発生源に至るまで、ほぼすべての重要な歴史紛争において、両国の根本的な事実関係に関する解釈には相違があります。⁵今日のパーセプション・ギャップの大部分は、このような過去の事実や不正の要因をめぐる不一致の積み重ねの結果です。新たな意見の相違が生じるたびに、溝は深まり、権力中心的な思考態度が強化されます。新しい紛争は多くの場合、古い紛争に根ざし、より大きな歴史的遺恨や全体的なパーセプション・ギャップと常に絡み合っているため、今日の紛争の原因について合意することが一層困難になっています。

とはいえ、冷戦時代、米ソの間には深い情報格差やパーセプション・ギャップがあり、間違いなく同じような状況にありました。ワシントンとモスクワは、直接的にはパーセプション・ギャップの問題ではないとしても、前述のような根本的な問題のいくつかに共に取り組む努力をしました。ヘルシンキ・プロセスでは、主権や人権、基本的自由といった厄介かつ慎重を期する問題について交渉するなど、両国の深い溝を埋めるための手段が講じられました。

そして、1972年には両国の行動を規制し、二国間関係を導くための共通の原則を記した「両国関係の諸原則」署名の交渉に成功しました。米中の専門家は、このような協定がその後数十年の間に両国の深い溝を埋めるために実際にどのような効果をもたらしたかを共同で検証し、今日の米中関係に当てはめられる教訓を探ることができます。⁶政府レベルでは、中国の指導者は長年にわたり、実務レベルの問題で協力する前にまず基本原則とハイレベル原則における合意を形成するというトップダウン型アプローチの二国間関係改善を提唱してきました。ワシントンは、このようなアプローチを模索し、両国間の深い溝に対処するためのハイレベルな対話を提案する意欲を示すことで、北京に肯定的なシグナルを送ることができます。この対話の一環として、両国は情報格差やパーセプション・ギャップの問題について意見を交わし、パーセプション・ギャップとその悪影響を抑制するための基本原則について共通の理解に達することを目指すことが可能です。

⁵2001年4月1日、南シナ海上空で米海軍のEP-3偵察機が中国海南島から約110km離れた場所を飛行中、中国のF-8戦闘機と空中接触する事故が発生。中国軍機は、致命的な衝突前に米国機の進路変更の強要を試みた。中国軍機のパイロットは行方不明となり、米軍機は損傷後、海南島に緊急着陸。

⁶ヨーロッパには、James GoodbyやMarkku Heiskanenのように、ヨーロッパ-大西洋の経験がアジア太平洋地域に及ぼす影響について研究している学者もいる。「Toward an Organization for Security and Cooperation in Northeast Asia, Asia Pacific Leadership Network and the Nautilus Institute」2021年8月12日、<https://www.apln.network/analysis/commentaries/toward-an-organization-for-security-and-cooperation-in-northeast-asia>

この課題に取り組むには、自国の政策がいかにパーセプション・ギャップに寄与しているかを省みようとする姿勢が重要です。一元的な国内世論環境は、歴史や時事問題に対する独善的な見方を強める絶好の温床となります。国内の政策論争や制度化されたチェック・アンド・バランスの欠如もまた、内部的なエコーチェンバーを生み出す要因です。これらの国内の課題に対処するかどうかは、それぞれの国次第です。

将来を見据えて

今日、ワシントンと北京の間のパーセプション・ギャップを理解し、それに対処するための最大限の努力をせずにいるのは、あまりにもリスクが高すぎます。ロシア国民や政策エリートの大多数はプーチンのウクライナ侵攻の決定を明確に支持しないまでも、おおむね賛同しているようであるため、ウクライナ戦争は、ある程度、ロシアと西側諸国の間の深いパーセプション・ギャップの結果であると言えます。ロシアと西側諸国の間の溝は大きいものの、中米間のパーセプション・ギャップはさらに大きく、ウクライナ戦争よりも重大な結果をもたらす可能性があると考えられます。台湾海峡は、壊滅的な戦争を通じてこのパーセプション・ギャップが顕在化する可能性がある一触即発の場所の一つです。たとえ短中期的に大きな軍事衝突が起きないとしても、人々の世界観やマインドセットが大きく変わり、パーセプション・ギャップが狭まるまでには数十年、あるいは数世代かかるため、パーセプション・ギャップは二国間関係にとって非常に長期的な問題であり続けます。

たとえこの問題が当面の間解決不可能であったとしても、両国がパーセプション・ギャップの存在と深刻さを十分に認識することは非常に有益であると言えるでしょう。パーセプション・ギャップが現実であり、それが自国の重要な国益を損なうなど深刻な問題を引き起こしていることを認識することは、この関係の根底にある重要な課題を十分に理解するための第一歩となるのです。今のところ、私たちはこの最初の一步を達成するところまでたどり着いていません。

この課題に取り組むには、自国の政策がいかに関与しているかを省みようとする姿勢が重要です。一元的な国内世論環境は、歴史や時事問題に対する独善的な見方を強める絶好の温床となります。国内の政策論争や制度化されたチェック・アンド・バランスの欠如もまた、内部的なエコーチェンバーを生み出す要因です。これらの国内の課題に対処するかどうかは、それぞれの国次第です。

この点において、米国、中国、その他の国々の政策専門家、学者、メディア関係者、世論指導者が果たすべき役割は特に大きいと思われます。彼らは、政府の政策や世論に影響を与える重要な存在ですが、主流となる言説に従うこと、あるいはそれを広めることへの政治的圧力も高まっており、時には不正確な情報や事象の歪んだ解釈が広まり、政府高官や一般市民の考え方に影響を与えることがあります。平和と安定のために、専門家集団の責任ある行動に関する共通の原則や規範を模索する時期に来ています。また、国境を越えた専門家の認識共同体を維持する方法について、政策専門家間で実質的な議論を始める必要があります。新しいタイプの冷戦に突入しつつあるとの認識が広まる中、専門家集団には、米中間のパーセプション・ギャップを助長するのではなく、むしろ抑制し、域内の人々を不必要な大国間紛争から救うために努力する特別な責任があると言えます。

APLN中米アジア対話

中国と米国の関係は著しく悪化しており、さらに悪化する可能性があります。このような安全保障上のジレンマは、恐怖、不信、軍拡競争を煽り、アジア太平洋地域だけでなく世界各国に影響を及ぼしています。その結果、軍事的な対立や核のエスカレーションの可能性、そして、21世紀のさまざまな課題の国際的な協力を損失する可能性があります。

APLNの「中国-米国-アジア間の対話」は、一連の学術的交流と出版物を通じて、理解を深め、誤解を減らし、リスクと緊張を緩和し、信頼を築くために必要なステップを評価します。このプロジェクトは、アジア太平洋地域、特に米国政府と中国政府の意思決定者と政策コミュニティのために、実用的な政策提言をすることを目的としています。

核軍縮・不拡散アジア太平洋リーダーシップ・ネットワーク（APLN）は、ソウルに拠点を置く組織であり、アジア太平洋地域全体の政治的、軍事的、外交的リーダーと専門家のネットワークとして、世界的な安全保障上の課題に取り組み、特に核兵器のリスクの削減と排除に注力しています。

APLNの使命は、核兵器やその他のWMD（大量破壊兵器）の脅威を中心に、地域の安全保障上の脅威に対処するため、情報を提供し、議論を促し、行動に影響を与え、政策提言を行うことです。また、可能な限りあらゆることを行い、核兵器やその他の大量破壊兵器が抑制・減少し、最終的には排除される世界を実現することを目指しています。



ASIA-PACIFIC LEADERSHIP NETWORK
FOR NUCLEAR NON-PROLIFERATION AND DISARMAMENT



apln.network



[@APLNofficial](https://www.facebook.com/APLNofficial)



[@APLNofficial](https://twitter.com/APLNofficial)



[@APLNofficial](https://www.linkedin.com/company/APLNofficial)